

東京都帰宅困難者対策の 取組について

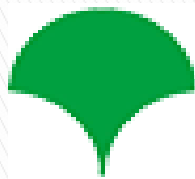


◆東京防災アプリ QRコード

・Android



・iOS



令和元年11月18日
東京都 総務局 総合防災部

帰宅困難者対策に係る経緯・経過

年 月	内 容
H9.5	「震災時における昼間都民対策検討会」設置
H9.8	都被害想定で帰宅困難者数約371万人を公表
H11.3	同検討会「最終報告」
H11.6	「震災時における昼間都民対策推進会議」設置
H13.6	同推進会議に「情報専門部会」設置
H15.3	「震災時における昼間都民対策推進連絡会議」設置
H23.3.11	東日本大震災発災
H23.9	「首都直下地震帰宅困難者等対策協議会」設立
H24.9	同協議会「最終報告」・「5ガイドライン」発表
H24.1	「東京都の帰宅困難者対策の基本的な考え方」発表
H24.4	都被害想定で帰宅困難者数約517万人を公表
H25.4	「東京都帰宅困難者対策条例」施行
H27.2	「一時滞在施設の確保及び運営のガイドライン」改定
H30.2	「今後の帰宅困難者対策に関する検討会議」報告

官民で対応策を決定

首都直下地震帰宅困難者等対策協議会

- 内閣府・東京都が設置
- 総務省・国土交通省・総務省消防庁
茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県
横浜市・川崎市、千葉市・さいたま市
相模原市・新宿区・立川市
日本商工会議所・経団連・NHK・JR東日本
日本バス協会・関東トラック協会・日赤…

官民で対応策を決定

首都直下地震帰宅困難者等対策協議会 の結論

- 一斉帰宅の抑制「むやみに移動を開始しない」
- 一時滞在施設の確保
- 帰宅困難者等への情報提供
- 駅周辺における混乱防止
- 徒歩帰宅者への支援、
災害時要援護者(要配慮者)の搬送

官民で対応策を決定

首都直下地震帰宅困難者等対策協議会 による各種のガイドライン（H24.9）

- 一時滞在施設の確保及び運営（H27.2改定）
- **事業所における帰宅困難者対策**
- 大規模な集客施設や駅等における利用者保護
- 帰宅困難者等への情報提供
- 駅前滞留者対策

内閣府HP：首都直下地震帰宅困難者等対策協議会ページより
東京都防災HP：帰宅困難者対策ページより

3.11の状況

首都圏で**約515万人**、都内で**約352万人**の帰宅困難者が発生（内閣府推計）



3.11当日の品川駅付近の道路



3.11当日の都庁の様子
(約5,000人の帰宅困難者を受入れ)

- 首都圏では**鉄道**の多くが**運行を停止**、 **道路は大渋滞**
- 輻輳により**携帯電話がほとんど使えず**、安否確認が困難

多くの帰宅困難者が発生

3.11の状況

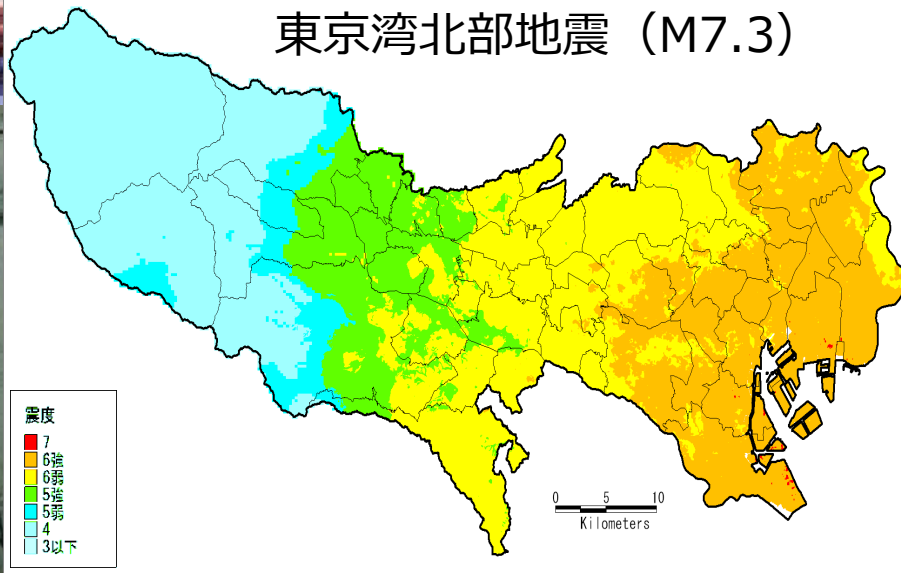
東日本大震災（東京都の被害状況）

死者	7名
負傷者	117名
住家全壊	16棟
住家半壊	203棟
住家一部損壊	6,234棟
火災	35件
ブロック塀被害	191箇所
道路被害	295箇所
がけ崩れ	2箇所
液状化被害	9区

東京都に切迫する危機【首都直下地震】

30年以内にM7クラスの大地震が
発生する確率 = 約70%

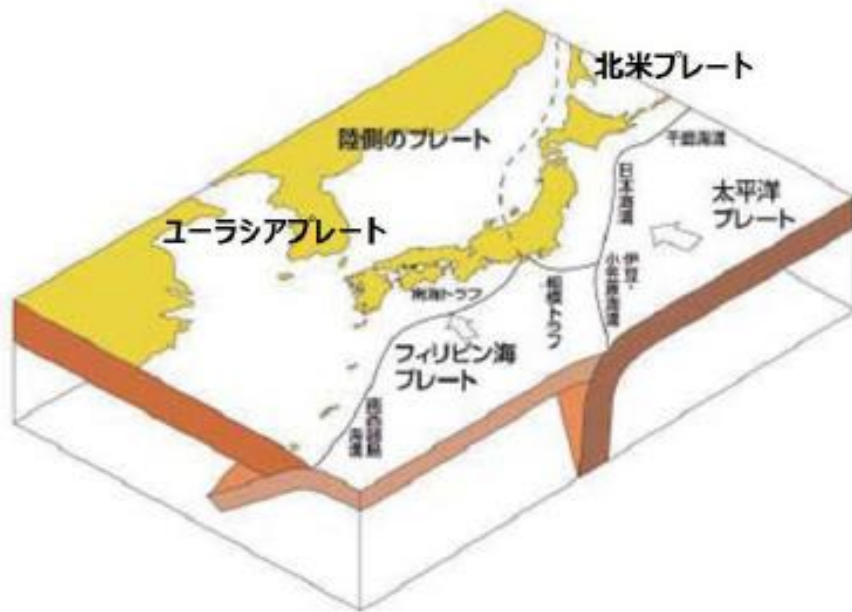
東京湾北部地震 (M7.3)



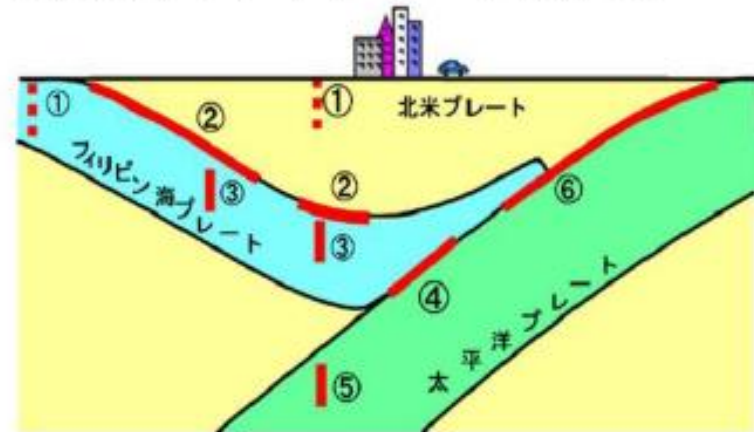
首都圏のほとんどが
震度6弱以上
(東京湾北部地震
M7.3を想定)

首都直下地震の被害想定

【日本周辺のプレートの概要】



【首都直下のプレート概要】



- 1 : 北米プレート内の強い地震
- 2 : フィリピン海プレートと北米プレートとの境界の地震
- 3 : フィリピン海プレート内の地震
- 4 : フィリピン海プレートと太平洋プレートとの境界の地震
- 5 : 太平洋プレート内の地震
- 6 : フィリピン海プレート及び北米プレートと太平洋プレートの境界の地震

首都直下地震の被害想定

東日本大震災を踏まえ、従来の被害想定を見直し

再検証 【首都直下地震】

- ◆ 東京湾北部地震 (M7.3)
- ◆ 多摩直下地震 (M7.3)

最新の知見を反映して検証

追加 【海溝型地震】

- ◆ 元禄型関東地震 (M8.2)

大規模海溝型地震の検証

追加 【活断層で発生する地震】

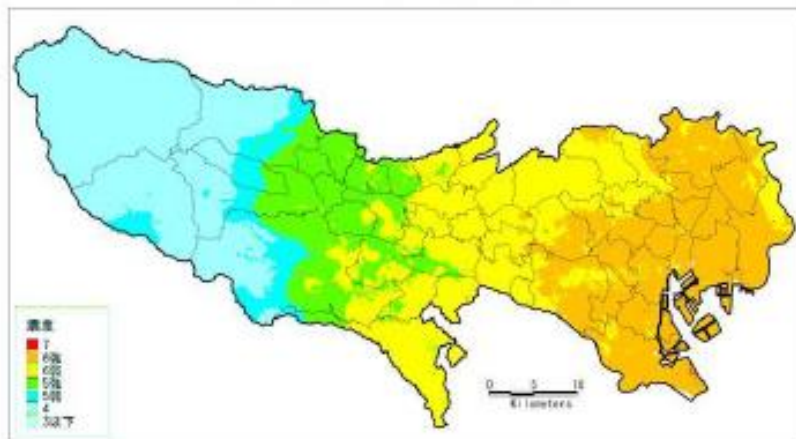
- ◆ 立川断層帯地震 (M7.4)

地下の浅い部分で発生する地震の検証

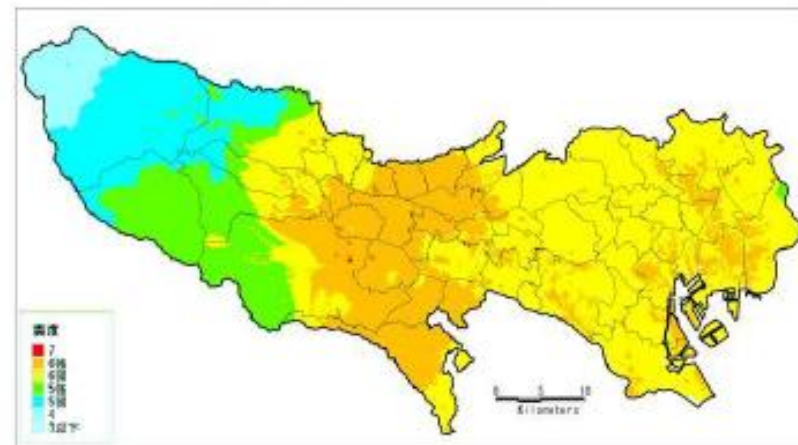
首都直下地震の被害想定

被害想定に基づく震度分布予測

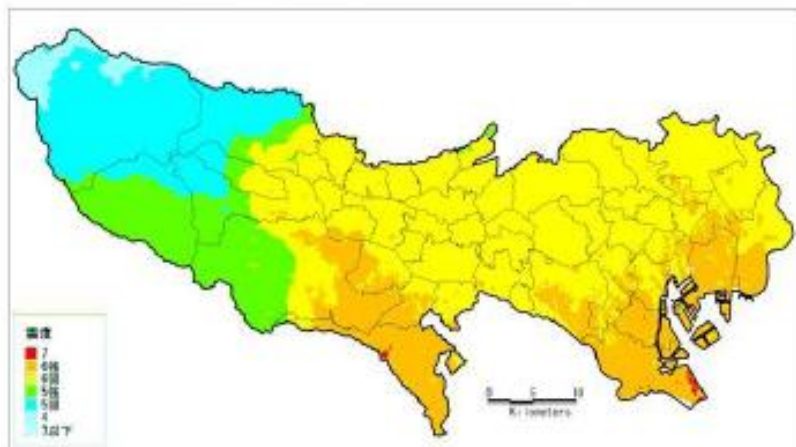
東京湾北部地震 (M7.3)



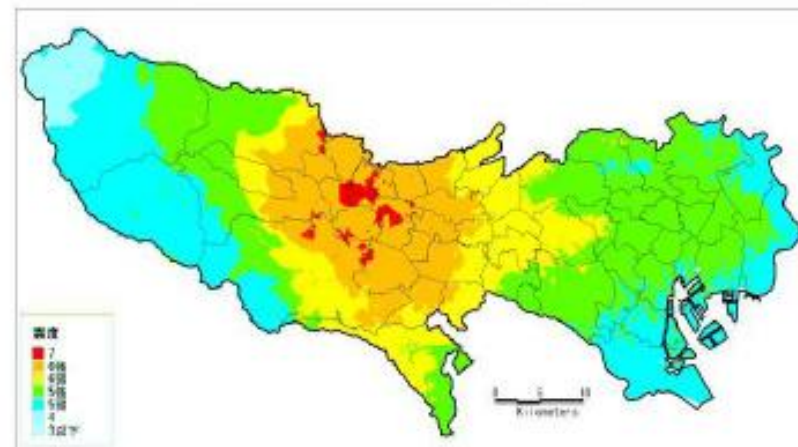
多摩直下地震 (M7.3)



元禄型関東地震 (M8.2)



立川断層帯地震 (M7.4)

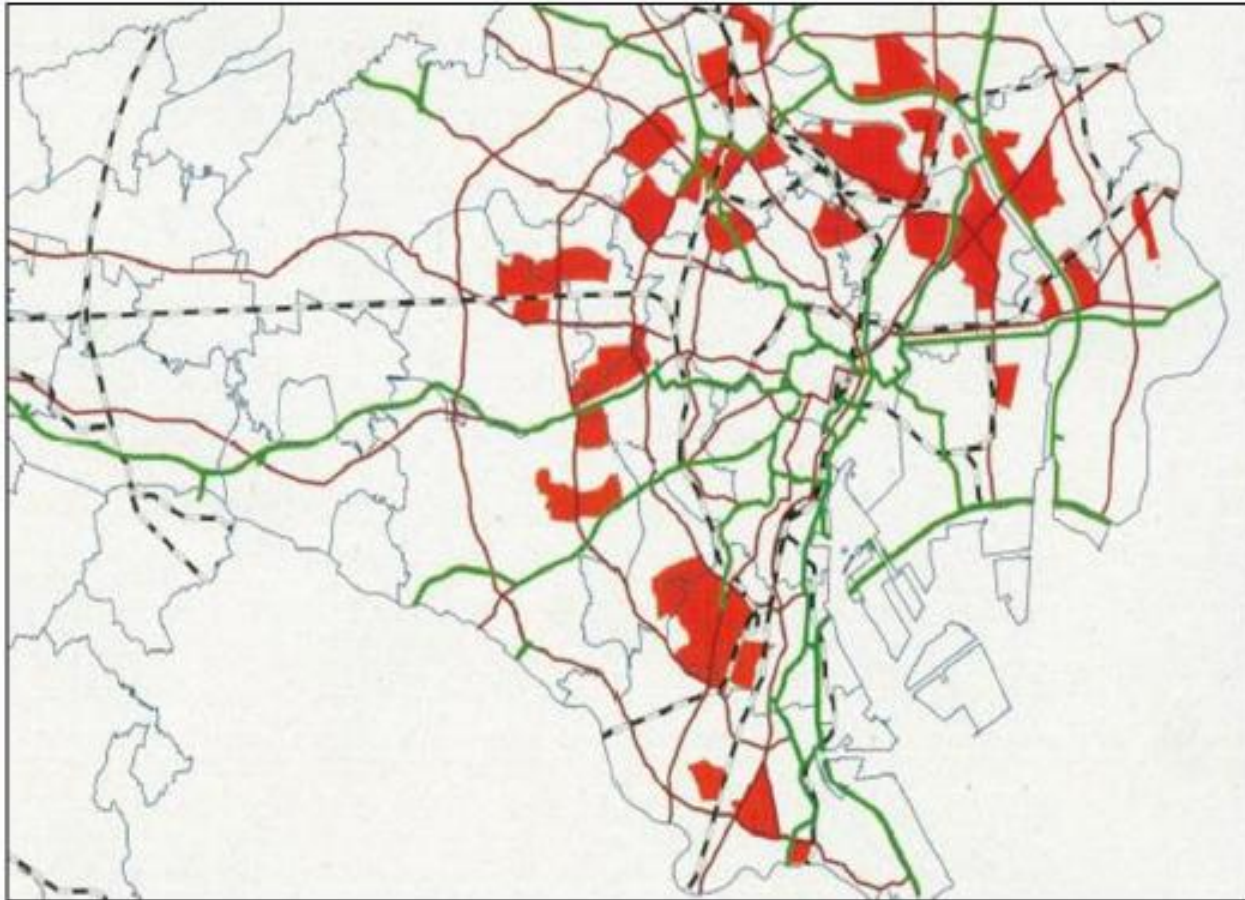


首都直下地震の被害想定

・木造住宅密集地域(整備地域)

面積6,900ha (区部面積の約11%) ・居住人口約180万人 (区部人口の約20%)

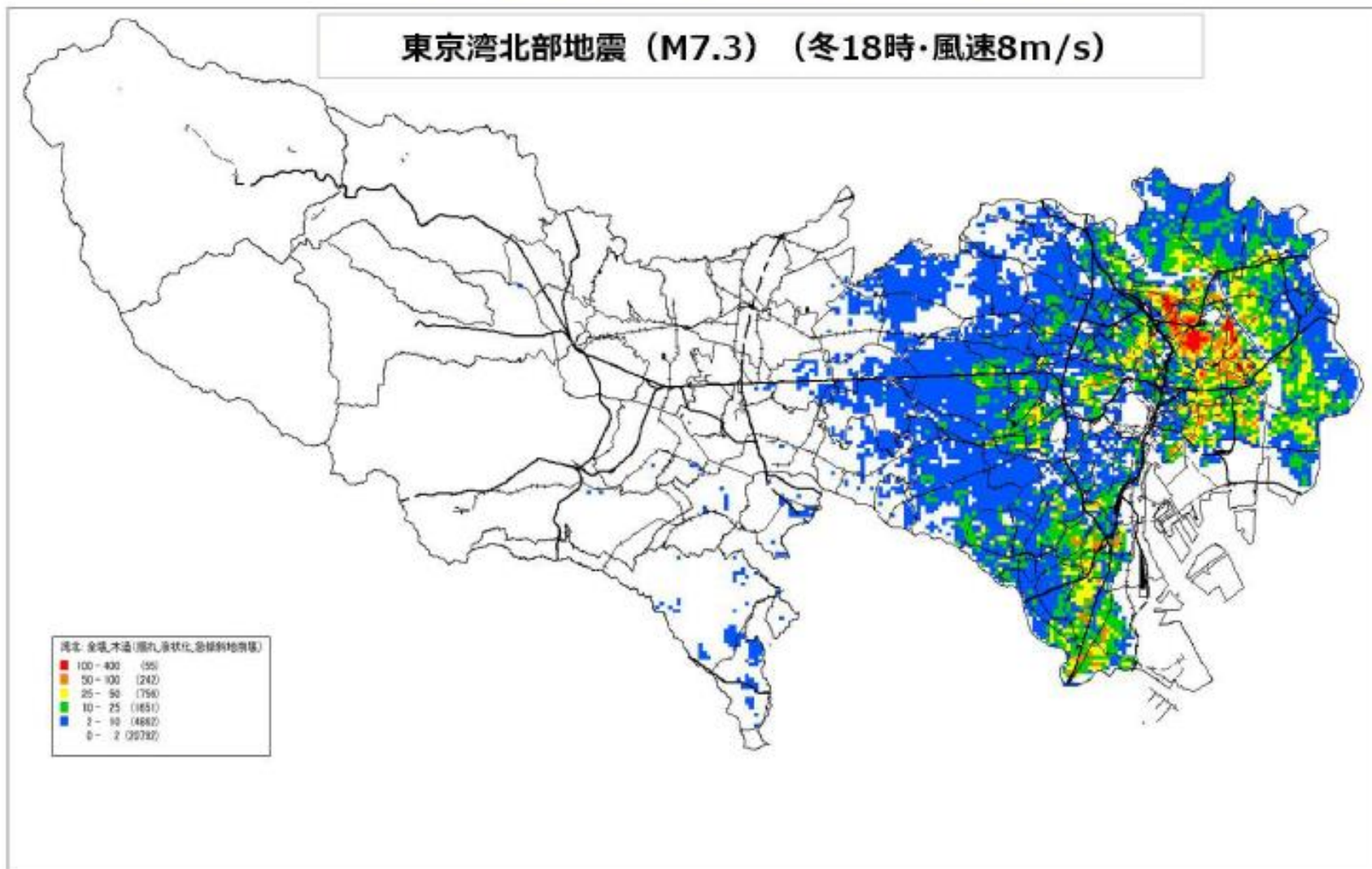
(木密地域全体は13,000ha 整備地域のうち重点整備地域は3,200ha)



首都直下地震の被害想定

木造全壊建物棟数の分布（揺れ）

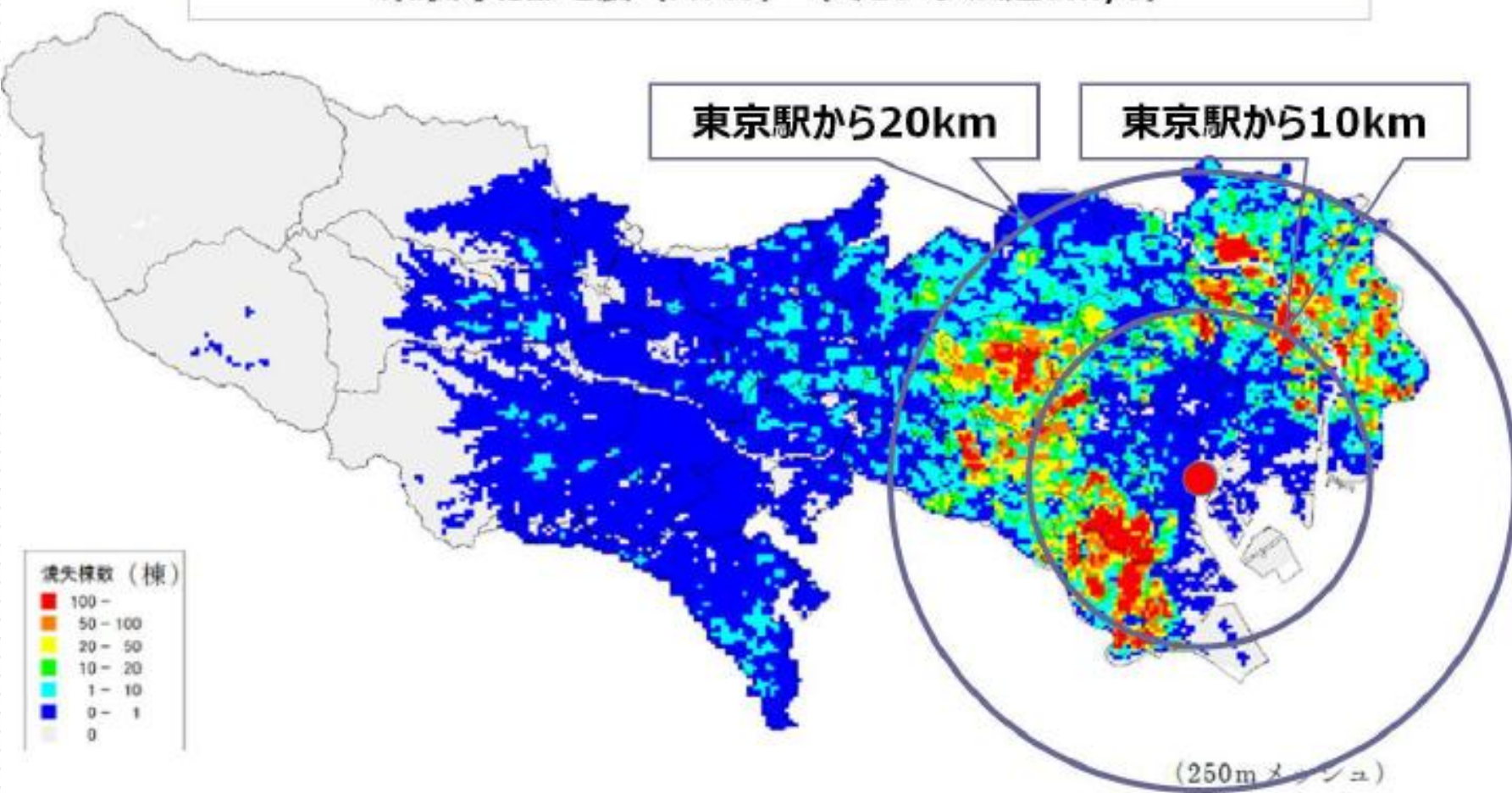
東京湾北部地震（M7.3）（冬18時・風速8m/s）



首都直下地震の被害想定

焼失棟数分布

東京湾北部地震 (M7.3) (冬18時・風速8m/s)



首都直下地震の被害想定

首都直下地震等の被害想定①

	東京都の被害想定 (平成24年公表)	東日本大震災 (平成23年3月11日)	阪神・淡路大震災 (平成7年1月17日)
震源・規模	東京湾北部 M7.3	三陸沖 M9.0	淡路島北部 M7.3
発生時刻等	冬18時 風速8m/秒	14時46分	5時46分
死者・行方不明者	約9700人※	約1万8500人	約6400人
負傷者	約14万7600人※	約6100人	約4万3800人
建物全壊被害	約30万4千棟 (全焼建物19万棟含む)	約12万7千棟	約10万5千棟
経済的被害	—	約16兆9千億円	10兆円

※ 内訳

	建物倒壊	火災	ブロック塀等	その他	計
死者	約5400人	約4100人	約100人	約100人	約9700人
負傷者	約12万6000人	約1万7700人	約3500人	約400人	約14万7600人

○その他の被害 … 帰宅困難者の発生 約517万人

首都直下地震の被害想定

首都直下地震等の被害想定②

	多摩直下地震	元禄型関東地震	立川断層帯地震
震源・規模	多摩直下地震 M7.3	相模トラフ M8.2	立川断層 M7.4
発生時刻等	冬18時 風速8m/秒	冬18時 風速8m/秒	冬18時 風速8m/秒
死者・行方不明者	約 4700人	約 5900人	約 2600人
負傷者	約 10万1100人	約 10万8300人	約 3万1700人
建物全壊被害	約 13万9千棟 (全焼建物6万4千棟含む)	約 18万5千棟 (全焼建物10万8千棟含む)	約 8万6千棟 (全焼建物5万棟含む)

首都東京の特徴



- **政治・経済の中核機能が集中**
- **鉄道等の交通機関が集中**
 - ・ **一日の鉄道利用者数 約 4,000万人**
 - ・ **日常的な鉄道利用者 約 950万人**
 - ・ **定期利用者の約40%が JR を利用**
 - ・ **通学・通勤の平均時間 68分**

その時、道路上では・・・

混雑度 ランク	混雑状況 [()内は混雑度(人/m ²)]	混雑度 (人/m ²)	歩行速度 (km/h)
A	群集なだれが引き起こされる(7.2) ^{*1}	6~	~0.4
	ラッシュアワーの満員電車の状態(6.0-6.5) ^{*3}		
	ラッシュアワーの駅の改札口付近(6.0-6.5) ^{*3}		
B	ラッシュアワーの駅の階段周辺(5.5-6.0) ^{*3}	5.25~6	0.4~1
	危険性を伴う群集の圧力と心理的ストレスが大きくなり始める(5.4) ^{*2}		
C	駅の連絡路のラッシュ時で極めて混雑した状態(4.5-5.0) ^{*3}	4~5.25	1~2
	エレベータ内の満員状態(4.0-4.5) ^{*3}		
D	劇場での満員状態(3.5-4.0) ^{*3}	2.75~4	2~3
	ラッシュ時のオフィス街路(2.5-3.0) ^{*3}		
E	街路等で普通の歩行ができる(1.5-2.0) ^{*3}	1.5~2.75	3~4
F	街路で前の人を追い越せる状態(1.0-1.5) ^{*3}	~1.5	4
	街路で普通に混まずに歩ける(0.5-1.0) ^{*3}		



混雑度6人/m²は次の写真のようなイメージ

中央防災会議
「首都直下地震避難対策等専門調査会」資料（内閣府）

その時、道路上では・・・

◆ 満員電車状態の道路に滞在する時間が**3時間**を超える帰宅者の割合

(12時発災・晴れ・橋梁通過可・火災あり)

□ 23区出発者 約31%

□ 都心3区出発者 約38%



◆ 丸の内から和光市(21km)の帰宅時間

□ 5時間 ⇒ 15時間

□ うち9時間は満員電車状態に滞在

中央防災会議 (H20.4.2)

「首都直下地震避難対策等専門調査会」資料 (内閣府) 19

発災から72時間とは

- 災害発生から72時間は、**救命救助活動**に専念
- しかし、帰宅困難者が一斉に帰宅しようとする
 - 大渋滞により救急車などが到着できず、**救命救助活動の阻害**に
 - **帰宅困難者が二次災害に遭う危険**



【3.11の教訓】

大規模地震発生の際は、**むやみに移動を開始せず、職場や安全な場所に留まる**ことが重要

言い換えれば…

他者の命 と 自らの命を守るうえで、**大変重要！**

東京都帰宅困難者対策条例

◆施行

平成25年4月1日

◆主要内容

1. 一斉帰宅抑制
2. 安否確認手段の周知
3. 一時滞在施設の確保
4. 帰宅支援

事業者の責務

公の責務

東京都帰宅困難者対策条例

- 「事業所、学校等に通勤し、通学し、又は買物その他の理由により来店し、若しくは来所する者等で **徒歩により容易に帰宅することが困難なもの**」
- 「大規模な地震その他の災害(大規模災害)が発生したことに伴い、**公共交通機関が運行を停止し、当分の間復旧の見通しが無い場合**」

東京都の帰宅困難者対策

1. 一斉帰宅抑制

事業者の皆様をお願いしていること

- ① 従業員の一斉帰宅の抑制
- ② 従業員の3日分の備蓄
+ 来社中の顧客や取引先等のために
10%程度の余分の備蓄
- ③ 施設の安全確保
- ④ 集客施設や駅における利用者保護、
学校における学生等安全確保

東京都の帰宅困難者対策

■ 備蓄の目安

区分	備蓄量 (一人あたり)	例
水※	➤ 1日3リットル、 計9リットル	・ ペットボトル入り飲料水
主食※	➤ 1日3食、計9食	・ アルファ化米 ・ クラッカー ・ 乾パン ・ カップ麺
毛布	➤ 1枚	・ 毛布やそれに類する保温シート
その他 品目	➤ 物資ごとに必要量を 算定	・ 簡易トイレ ・ 衛生用品 (トイレットペーパー等) ・ 敷物 (ビニールシート等) ・ 携帯ラジオ ・ 懐中電灯 ・ 乾電池 ・ 救急医療薬品類



※水や食料の選択に当たっては、**賞味期限**に留意する必要がある。

東京都の帰宅困難者対策

東京都の取組

一斉帰宅抑制の普及啓発

- ◆ 事業者向け講演会やイベント等での周知（常時）
- ◆ 東京都帰宅困難者対策ハンドブックや東京都防災ホームページ等での周知（常時）
- ◆ 帰宅困難者対策訓練のパブリシティ（例年2月頃）
- ◆ 駅等への**ポスター**設置や電車中吊り広告等を用いた、一斉帰宅抑制キャンペーン実施（例年3月）
- ◆ **動画**による普及啓発（HP・アプリで常時公開 & DVD貸出）
「あなたのために、帰らない」、
「あなたのために、帰さない」ほか
- ◆ 一斉帰宅抑制推進企業認定制度（例年7～9月で募集）

社内研修等で、是非
ご活用ください！

東京都の帰宅困難者対策

大地震、災害時は



あなたのために、帰らない

群衆雪崩に巻き込まれる!!



大規模災害発生時、一斉帰宅してしまうと…



救える命が救えない!!

72
時間

人命救助の
デッドライン

災害発生時、人命救助のデッドラインは72時間と言われています。救命・救助の妨げとなるので、72時間はむやみに移動せず、安全な場所に留まって下さい。助けを求めているのは、あなたの大切な人かもしれません。また、無理な移動により、群衆雪崩等の二次災害に巻き込まれるおそれがあります。あなたのために、あなたの大切な人のために、一斉帰宅の抑制にご協力をお願いします。

社内掲出用などお問合せください

一斉帰宅抑制普及啓発動画

「大地震、災害時はあなたのために、帰らない」（一般向け）

<https://youtu.be/rS26bXGR-yo>

「大地震、災害時はあなたのために、帰さない」（事業者向け）

https://youtu.be/i9w_rr8awqE

“You are the hero during large earthquakes and other disasters.”

<https://youtu.be/l5cAvuU1fW4>

〈一斉帰宅抑制の普及啓発動画について〉

東京都公式動画チャンネル
「東京動画」にて公開!!



東京動画「あなたのために」

検索

- 3月11日前後、約1か月間
- 平成30年度：約1.5万枚を掲示

東京都の帰宅困難者対策

■ 一斉帰宅抑制推進企業認定制度

東京都

地震が起きたら
慌てずその場に

日頃から点検を

従業員や家族の安否を確認

一斉帰宅抑制推進企業募集

応募対象：東京都内に本社・事務所を置く企業、社団法人、財団法人、NPO法人等

募集期間：令和元年
7月1日～9月30日

大地震、災害時は
72時間帰らないに、
ご協力をお願いします！

平成30年度

12のモデル企業を含む49の推進企業が誕生!!

お申し込みの詳細・推進企業の取組はこちら

東京都「一斉帰宅抑制推進企業」検索

問合せ先：東京都総務局総合防災部防災管理課
〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号 Tel：03-5388-2529（平日9：00～17：00）
広報協力：東京商工会議所・公益財団法人東京都中小企業振興公社

来年度も募集予定です！
是非、ご応募ください。



来年は応募しよう！

お申し込みの詳細・推進企業の取組はこちら

東京都「一斉帰宅抑制推進企業」

検索

東京都の帰宅困難者対策

昨年度49の認定企業が誕生！
(うちモデル企業12)

◆認定対象になる取組例

ちょっとした工夫による取組も幅広く認定していきます。

- 備蓄スペース不足を解消するために、各社員の机の下に備蓄を分散
- 発災時に食料を融通しあうなど、近隣の事業者間と連携
- 外出中の従業員を相互に受け入れるなど、取引先と連携 など

◆認定企業のメリット

- 知事名の認定証・認定マークの交付
- 東京都HPや「取組事例集」に社名・取組を掲載

(モデル企業は上記に加え)

- 認定式での認定証の交付
- 副賞(楯)の授与



【平成30年度モデル企業認定式の模様】

平成30年度東京都一斉帰宅抑制推進企業取組事例集

平成30年度

東京都一斉帰宅抑制推進企業 取組事例集



昨年度、誕生した12のモデル企業を含む49の推進企業の取組をとりまとめた事例集を公表しました。

是非ご活用頂き、今後の一斉帰宅抑制の取組へのご協力をお願いします！

東京都防災ホームページ 一斉帰宅抑制推進企業取組事例集

検索

もくじ

※防災活動における取組テーマを「準備」「訓練」「周知」「啓発」の4つに区分し、参考事例を整理しました。最初から読まれても構いませんし、興味のある取組から検索をして読んでみるなど、お好みに合わせてご利用ください。

モデル企業の取組紹介

アスクル株式会社……6

- 1 東日本大震災を契機に、非常用備蓄品の在庫を再見直し
- 2 備蓄品を空きスペースに分散管理

医建エンジニアリング株式会社……8

- 1 アルルギー対応食品を用意多様な社員に配慮する
- 2 衛生面のグッズを多種用意ががのりとも田らない
- 3 保管場所を変えてリスクヘッジを図る
- 4 社用車に防災グッズを装備外出先のリスクにも備える

鹿島建設株式会社……10

- 1 就業時間中の訓練
- 2 就業時間外の訓練
- 3 プロアと倉庫にわけて万全の備蓄体制を実現

佐川急便株式会社……12

- 1 多種類の災害備蓄品及び対策資材等を各拠点に分散配備
- 2 自社の教育インフラを活用、柔軟かつ機動的に配送し供給

清水建設株式会社……14

- 1 毎年行う社員参加の訓練で「帰宅困難者受け入れ訓練」を実施
- 2 分散配備により、発災時にスムーズな備蓄品運搬体制を確保

【注】発災時、帰宅時における「BCPモード」で3日間の勤務体制を維持

株式会社ディスコ……16

- 1 発災時でも一服の製品とサービスを提供し続ける会社体制

推進企業の取組紹介

ウォルト・ディズニージャパン株式会社……30

- 1 備蓄品は「個人BOX」で保管し、迅速に配布

株式会社オータ……30

- 1 滞在者のストレス緩和と考え、多様な備蓄品を配備

NTT都市開発株式会社

NTT都市開発ビルサービス株式会社……31

- 1 社員一人1分の備蓄品をパッケージ化、実効的に備蓄
- 2 就業時にいつも備行で、発災時に役立つ防災マニュアル

社内でのBCPポイント制度

- 1 カードオペレーションによる対応
- 2 社員の住居は会社の近くに
- 3 家庭でも防災の取組を

凸版印刷株式会社……18

- 1 初期対応 自治活動 帰宅支援 事務総務

日清食品ホールディングス株式会社……20

- 1 被災地で求められる即席食糧を速やかに届けるために

株式会社ヒューマックス……22

- 1 災害時を想定した備蓄食料と実食会を実施！

三谷産業株式会社……24

- 1 水や食料などを社内1週間分管理し、社員の自宅にも配付
- 2 茶室のための非常用トイレを215人分用意
- 3 帰宅困難時の備えとして自社で自給発電設備も整備
- 4 災害を想定した訓練を年6回、全社員で実施する
- 5 BCP机上実習を毎年実施し、緊急対応訓練を推進

森ビル株式会社……26

- 1 逃げ遅れを防ぐために、地域の防災拠点に出
- 2 避難所での被災者を瞬時に対応！

株式会社横引シャッター……28

- 1 社員個別の取組状況に応じてカスタマイズした防災グッズを用意

キャンマーケティングジャパン株式会社

キャンITソリューションズ株式会社

キャンシステムアンドサポート株式会社

エーアンドエー株式会社

キャンプロダクション/プリンティングシステム株式会社

キャンライフケアソリューションズ株式会社

キャンITSメディカル株式会社

キャンピスアテンダ株式会社

キャンビジネスサポート株式会社

キャンカスタマーサポート株式会社……32

- 1 備蓄品の周知とともに社員個別の防災備蓄を推奨
- 2 グループ本社間でノウハウを共有

株式会社河本総合防災……33

- 1 備蓄スペースを個人に委ね、個々の防災意識を向上させる

コナミビジネスエキスパート株式会社……33

- 1 分散備蓄で備蓄品が壊れなくなるリスクを回避

株式会社サンセイ……34

- 1 備蓄スペース不足解消のため、倉庫の空間を活用

東京冷機工業株式会社……34

- 1 ファンタム、簡易トイレ、特殊毛布等避難グッズに備蓄

東和興業株式会社……35

- 1 「ヘルメット」「箸」を従業員に配布。各自机下に常備

ユアサ商事株式会社……35

- 1 限られた収納スペースに備蓄品を分散管理

ユニティガードシステム株式会社……36

- 1 社員の生命を守り、発災後の3日間を安全、快適に

モデル企業（再掲）

アスクル株式会社……6

鹿島建設株式会社……10

清水建設株式会社……14

株式会社ヒューマックス……22

株式会社横引シャッター……28

医建エンジニアリング株式会社……8

東和興業株式会社……35

株式会社ディスコ……16

株式会社ヒューマックス……22

三谷産業株式会社……24

NEC ネットズエスアイ株式会社……37

- 1 初対応対応力向上を目指す消防訓練、各種災害訓練、そして教育

大日本印刷株式会社……37

- 1 直下型地震対策に関する教育、訓練の推進

ネグロス電工株式会社……38

- 1 就業時間内と時間外での両方で安否確認体制の効果を大

株式会社平岡……38

- 1 発災時に慌てないための繰り返し訓練

モデル企業（再掲）

鹿島建設株式会社……10

三谷産業株式会社……24

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

森ビル株式会社……26

アクサ生命保険株式会社……39

- 1 ワーキングで危機管理・事業継続の社員教育を

キャンシステムアンドサポート株式会社……39

- 1 独自の防災冊子を作成。備蓄品や使用方法を周知

天馬株式会社……40

- 1 過去の経験から独自の行動マニュアルを作成

株式会社ニコン……40

- 1 ワーキングの活用で「大規模地震発生時の行動」を周知

株式会社バンダイナムコホールディングス

株式会社バンダイナムコビジネスアーク……41

- 1 誰もが分かるイラストで重要ポイントを解説した「防災BOOK」
- 2 災害時すぐに配付しやすい一人分セットの備蓄品

日本オラル株式会社……42

- 1 全社員向けの「災害対応ビデオ」を制作

モデル企業（再掲）

株式会社ディスコ……16

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

株式会社ヒューマックス……22

特徴

推進企業等の取組が、「備蓄」「訓練」「周知」等のテーマ別に検索可能!!



<ご紹介①>

一斉帰宅抑制のため、BCPの策定や従業員分の
備蓄が課題・・・支援制度はない??

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 で、
支援事業を展開しています。

2019年度 中小企業における危機管理対策促進事業 BCP実践促進助成金

BCPを策定した企業を対象に、BCPの実践に必要な物品や設備の導入を支援

(助成事業対象者)

都内において事業を営んでいる中小企業団体で、下記①・②いずれかの事業の活用により策定した
BCPを実践する者

- ① 平成28年度以前の東京都又は公社が実施するBCPの策定支援事業を活用して策定したBCP
- ② 平成29年度以降の公社が実施するBCP策定支援事業のうち、「BCP策定講座」を受講し、その内容を踏まえて策定したBCP

<ご紹介①>

2019年度 中小企業における危機管理対策促進事業 BCP実践促進助成金

(助成対象経費) ※ 助成要件あり、詳細は募集要項をご確認ください。

- ① 自家発電装置、蓄電池の設置
- ② 災害発生時に従業員等の安否確認を行うためのシステム開発
- ③ データ管理用サーバー、データバックアップシステムの導入
- ④ 飛散防止フィルム、転倒防止装置等の設置
- ⑤ 従業員用の備蓄品、簡易トイレ、毛布、浄水器等の購入
- ⑥ 水害対策用の土嚢、止水板の購入、設置
- ⑦ 耐震診断

助成限度額1,500万円（下限10万円）

※昨年度の下限30万より引き下げ）

- ・ 中小企業者等 助成対象経費の1/2以内
- ・ 小規模企業者 助成対象経費の2/3以内

【お問合せ先】

『 公益財団法人 東京都中小企業振興公社 』

☎ 03 (3251) 7889

<ご紹介②>

一斉帰宅抑制に伴う事業所内運営について、
どんなことが必要??

様々な事象の発生を模擬体験することができるゲームがあります。

帰宅困難者支援施設運営ゲーム(KUG)
～ 企業内滞留版 ～

「東京大学大学院 都市情報・安全システム研究室 廣井准教授」と
「損保ジャパン・リスクマネジメント」が、共同で開発したツール。

<http://www.u-hiroi.net/kitaku.html>

頁よりどなたでもダウンロードして頂けます。

帰宅困難者支援施設運営ツール(企業内滞留版)とは？



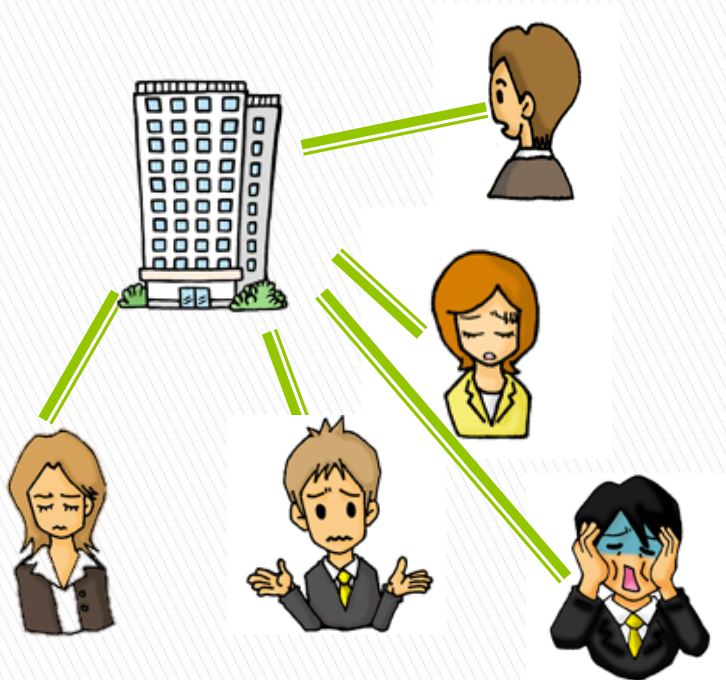
- 帰宅困難者対策など都市防災に造詣の深い
東京大学大学院の廣井 准教授が開発した模擬体験ツール(ゲーム)
- 災害直後の地域の混乱の抑制においては、各企業・団体が自社の
役職員を事業所内に滞留させることが重要(一斉帰宅抑制)
- 事業所の方々が、企業内に役職員を滞留させるにあたり、なぜ様々な
対策が必要であるのかを理解し、また課題や検討事項等について、
より明確なイメージをもって議論を行って頂くことを意図して開発
- 周到な準備の必要な実動訓練を行わなくとも、施設運営を机上で
疑似体験し、帰宅困難者問題に対する理解を深めることが可能

東京都の帰宅困難者対策

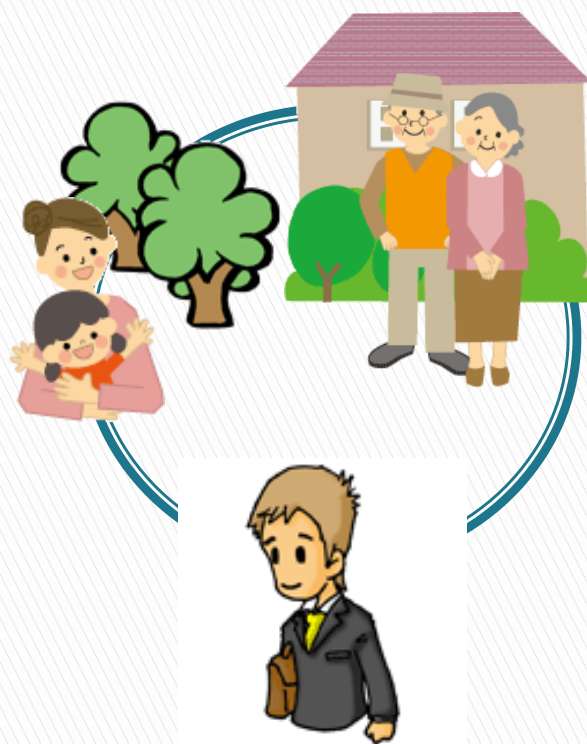
2. 安否確認手段の周知

事業者の皆様をお願いしていること

事業者と従業員間



従業員と家族



東京都の帰宅困難者対策



災害用伝言サービス

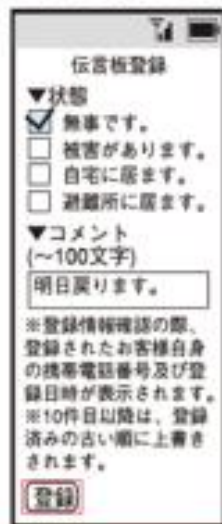
○災害用伝言サービス

携帯電話から安否情報を登録・確認できます。(スマートフォンでも可)

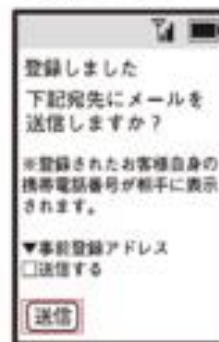
1 [安否登録]を選択
10件まで登録
できます。



2 [状態]を選択。
任意で100文字
以内のコメント
を入力した後
登録を押します。



3 登録完了。
設定したアドレス
に登録内容を通知
する場合は、送信
を押します。



九都県市で使い方を説明
したリーフレットを配布
しています。



東京都の帰宅困難者対策



安否情報の一括検索

○安否情報まとめて検索「J-anpi」(<http://anpi.jp/top>)

「電話番号」または「氏名」を入力することで、各社の災害用伝言板および報道機関、企業・団体が提供する安否情報を対象に一括で検索し、結果をまとめて確認することができます。

お名前検索

電話番号検索

検索

検索

安否情報検索結果

以下の条件での検索結果を表示しています。
4件の安否情報に一致しました。

電話番号: 03-1234-****

登録日時	お名前	登録情報	情報元
2012-01-03 15:00:00	あんぴ はなこ	私は無事です。職場近くの〇〇中学校に避難しています。	NHK安否情報
2012-01-02 21:00:00	安否 一郎	家まで戻れず、〇〇高校に避難しています。	〇〇新聞社
2012-01-01 22:00:00	あんぴ いちろう	私は無事です。今日は職場に自ります。	NTT東日本・NTT西日本<災害用伝言板web171>
2012-01-01 18:00:00	あんぴ たろう	無事です。避難場所に居ます。次郎と太郎は無事です。2人で△△小学校に避難しました。父母と連絡が取れません。	NTT東日本・NTT西日本<災害用伝言板web171>

東京都の帰宅困難者対策

3. 一時滞在施設の確保

一時滞在施設とは？

大規模地震が発生した際、屋外で被災し、身を寄せる場のない「行き場のない帰宅困難者」を発災から原則3日間、一時的に受け入れる施設

【設置者の主な役割】

- ① 帰宅困難者の受入れ
- ② 水や食料、毛布など備蓄品の配布
- ③ トイレやごみ処理等の衛生管理
- ④ 安否確認手段や周辺の被害状況・交通情報等の情報提供



一時滞在施設の運営に当たっては、受け入れた帰宅困難者にも協力を求めましょう。

東京都の帰宅困難者対策



東京都 民間一時滞在施設 備蓄品配備支援事業

災害発生時、人命救助のデッドラインと言われる**72時間**は、救命・救助の妨げとなるため、むやみに移動せず、安全な場所に留まること（一斉帰宅の抑制）をお願いしています。そのため、買い物客や行楽客などの**行き場のない帰宅困難者**を受け入れる「一時滞在施設」が必要です。

そこで東京都では、民間一時滞在施設を対象に、**帰宅困難者向け備蓄品**の配備に係る**2つの支援事業**を実施しており、このたび、今年度の募集を開始しました。本事業をご活用いただき、帰宅困難者の受入れにご協力をお願いします。

A. 補助事業

事業者が購入する帰宅困難者向け備蓄品の購入費用に対して補助する事業です。

募集期間 令和元年5月24日(金)
～ 令和2年2月28日(金)※

補助金額 備蓄品購入費用
× 5/6 (補助率)

補助上限額 受入可能な帰宅困難者
1人当たり 7,500円

※備蓄品購入費用1人当たり9,000円までが補助の対象となります。(9,000円×5/6=7,500円)

B. 配備事業

都が購入した帰宅困難者向け備蓄品を配備する事業です。

募集期間 令和元年5月24日(金)
～ 令和元年7月31日(水)※

自己負担 なし
(都が購入した備蓄品を配備)

その他 納期は令和2年1月から
3月頃の予定

令和元年度新規事業(モデル)

※事業により募集期間が異なりますので、ご注意ください。

本事業の対象となる施設(A・B共通)：以下の①～③全ての要件を満たす施設

① 区市町村との協定を締結していること

施設の所在する都内区市町村と災害時の帰宅困難者の受入れに関する協定を締結している必要があります。

② 従業者向けの備蓄品を完備していること

従業者のための備蓄品を3日分完備している必要があります。

※従業者のための備蓄品は本事業の対象外です。

③ 事業継続計画(BCP)を策定していること

災害時の帰宅困難者受入れについて記載されているBCPを策定している必要があります。

※学校法人、宗教法人等については、BCPに準じた防災計画等を策定している必要があります。



A. 補助事業

又は

B. 配備事業

の対象となる備蓄品

STEP 1

A 帰宅困難者1人当たり3日分の数量の
購入費用を補助します。



水
9ℓ



食料
9食



簡易トイレ
15個



毛布 又は
ブランケット
1枚



STEP 1に加えてSTEP 2もご検討ください。

STEP 2

A STEP1の4種を3日分完備した場合、
購入費用を補助します。



マット
(マット・寝袋・付属品を含む)



救急セット



生理用品



おむつ



粉ミルク
(哺乳瓶を含む)



ベビーフード

【STEP 1について】

- ◇「水」は、耐震の飲料水貯水槽を整備している場合等は、1日分から補助・配備の対象です。
- ◇「食料」は、要配慮者向けの食品(介護食、ハラル食品など)も含まれます。

【STEP 2について】

- ◇「数量」は、都と協議の上で決定します。

【STEP 1・2 共通】

- ◇ B. 配備事業の場合、商品の指定はできません。
- ◇ 既に一部を備蓄している場合、不足分が対象となります。
(例) 水と食料を、それぞれ3日分備蓄している場合、簡易トイレ、毛布又はブランケットが対象
- ◇ A・B事業とも、過去に補助を受けている事業者が、①保存年限5年以上の水・食料、②粉ミルク、③ベビーフードを更新する場合でも利用することが可能です。

○防災備蓄食品の賞味期限に留意し、有効活用にご協力ください。

食品ロス対策については、以下のURLをご覧ください。

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/resource/recycle/tokyo_torikumi/torikumi/cat.html

○税金の減免制度があります。

◇固定資産税・都市計画税、事業所税が対象です。

◇23区内の施設・事業者が対象です。

<お問合せ先>東京都 総務局 総合防災部 防災管理課 防災事業推進担当

TEL : 03-5388-2485 https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku_portal/index.html

東京都の帰宅困難者対策

▶ 災害時拠点強靱化緊急促進事業（ハード整備）

首都直下型地震等、大規模災害発生時に大量に発生する帰宅困難者を受け入れる民間一時滞在施設の設備の整備を対象とした補助金

補助対象

帰宅困難者を受け入れるために**付加的**に必要な以下の事業を対象

- 帰宅困難者用の備蓄を保管する備蓄倉庫の整備
- 受入関連施設の整備
（発電設備、貯水槽、マンホールトイレ など）

主な補助要件

1. 大規模災害発生時において、**100人以上**の帰宅困難者を受け入れることに関して、所在の**区市と協定を締結**すること
2. 特別区の区域内の**主要駅**（1日の乗降客数が概ね**20万人**）周辺又は八王子市の**中心駅**周辺の区域内において整備されるものであること
※周辺＝駅から概ね半径1km範囲内
3. 自家用分（通常時に施設を利用する人の分）と**帰宅困難者分の食料、水等を3日分備蓄可能な備蓄倉庫**を備えること



東京都の帰宅困難者対策

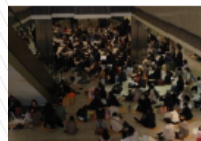
一時滞在施設戦略アドバイザー事業

一時滞在施設の開設や運営方法などについて、
アドバイスをを行う専門家を派遣する事業

【主な助言内容】

- 一時滞在施設の役割
- 一時滞在施設の円滑な開設と運営
- 一時滞在施設における施設滞在者の保護
- 一時滞在施設とBCP（事業継続計画）との関係
- 施設滞在者保護のためのポイントや、
要配慮者への配慮など多様なニーズへの対応
- 一時滞在施設の開設や運営に関する質問

東京都 民間一時滞在施設 戦略アドバイザー派遣事業



東日本大震災時の駅待合室における
帰宅困難者受入れの様子

災害発生時、人命救助のデッドラインと言われる72時間は、
救命・救助の妨げとなるため、むやみに移動せず、安全な場所に
留まること（一斉帰宅の抑制）をお願いしています。
そのため、買い物客や行楽客などの行き場のない帰宅困難者[※]
を受け入れる「一時滞在施設」が必要です。
本事業をご活用いただき、帰宅困難者の受入れにご協力くだ
さい。



※帰宅困難者…災害時に外出している者のうち、近距離徒歩帰宅者（近距離を徒歩で帰宅する人）を除いた帰宅断念者（自宅が避難所にあること等により帰宅できない人）と遠距離徒歩帰宅者（遠距離を徒歩で帰宅する人）。

●事業内容は…？

1回1時間程度
1施設2回まで派遣可能！

①施設に対する個別のアドバイス

民間一時滞在施設や帰宅困難者の受入れを検討中の都内民間事業者に対して、以下のような疑問に対するアドバイスや、派遣先施設の事情に対応した助言を行います。

- 一時滞在施設はどのように運営すればよい…？
- 帰宅困難者の受入れのための準備には何が必要…？
- 高齢者、障害者、外国人などの災害時要配慮者のために何をすればよい…？

②従業員向け説明会・防災セミナー、帰宅困難者対策協議会への派遣

一時滞在施設の必要性や運営、気をつけるべき点などについて説明します！

●一時滞在施設戦略アドバイザーとは…？

帰宅困難者対策及び一時滞在施設の運営等に関する専門的知見を有する専門家です。

募集期間：令和元年6月17日（月）から

※先着順（上限（全30回予定）に達し次第、受付終了）

【申込み・問合せ先】

申込みは下記連絡先まで、メール又はFAXをお願いします。（申込用紙は裏面）

東京都 総務局 総合防災部 防災管理課

Tel:03-5388-2485 FAX:03-5388-1270 Mail:S0000040@section.metro.tokyo.jp

費用
無料

今年度、まだ募集中です！

東京都の帰宅困難者対策

一時滞在施設の確保状況

一時滞在施設確保数

約37.6万人分 / 92万人分 (約41%)

【令和元年年7月1日現在】

帰宅困難者の受け入れに
ご協力をお願いします。



東京都の帰宅困難者対策

4. 帰宅支援

原則4日目以降

東京都の取組

災害時帰宅支援ステーションの充実

- 都内に**11,046**箇所 【平成30年2月現在】
- サービス提供内容
 - 水道水、トイレの提供
 - 地図等による道路情報の提供
 - 休憩場所の提供 ……など

徒歩帰宅をサポートする強い味方

災害時帰宅支援ステーション

九都県市では、コンビニエンスストアやファストフード、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等と、災害時の徒歩帰宅者支援のための協定を結んでいます。災害発生時には、水道水やトイレ、情報の提供を受けることができます。

コンビニエンスストア
ファストフード、ファミリーレストラン等

ガソリンスタンド

東京都 神奈川県 千葉県

※今後も「災害時帰宅支援ステーション」を拡大していきます。最新情報は、九都県市HPをご覧ください。

防災首都圏ネット

災害時帰宅支援ステーション一覧

スリーエフ	コミュニティストア
サークルK	サンクス
セブンイレブン	ミニストップ
デイリーヤマザキ	ユヤマザキリストア
ファミリーマート	ローソンストア100
ローソン	ナチュラルローソン
ポプラ	生活彩家
モスバーガー	山田うどん
吉野家	ココ壱番屋
デニーズ	ロイヤルホスト
シズラー	和民 JAPANESE DINING「和民」
シェーキーズ	ビッグエコー
はなの舞	SHIDAX シダックス
カラオケ館	カラオケルーム歌広場
カラオケの鉄人	都県カラオケ4協会加盟店
オザメ	サガミ
和食さと	味の民芸
ミスタードーナツ	タリーズコーヒー
ナポリの窯	オートバックス

九都県市内石油商業組合加盟のガソリンスタンド

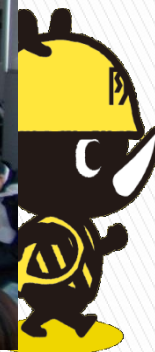
※このほか、都立学校、東京都内、神奈川県内の自動車販売店、東京都内のトヨタ自動車販売店も災害時帰宅支援ステーションとなります。



東京都の帰宅困難者対策

その他 個別の事業など

■ 帰宅困難者対策訓練



東京都・町田市合同帰宅困難者対策訓練について（H31.1.21実施）

日時等

1 日時

平成31年1月21日（月）
13時30分から15時30分頃まで

2 会場

JR・小田急町田駅周辺
町田シバヒロ

3 講評者

多羅尾東京都副知事・石阪町田市長

4 参加機関

- 現地参加者500人、安否確認参加者6,900人
- 町田市
 - 町田駅周辺帰宅困難者対策協議会
 - 駅周辺事業者（小田急百貨店など）、鉄道事業者（※JR東日本、小田急電鉄）
 - 通信事業者（NTT他通信各社）
 - 東京商工会議所、町田商工会議所及びその会員
 - 警視庁、東京消防庁、相模原市

5 訓練想定

- 当日13：30に東京都多摩地域を震源とする直下型地震（M7.3）が発生
- 鉄道の運行停止により、町田駅周辺に、旅行中の外国人観光客を含む多数の帰宅困難者が発生

訓練のポイント

- 多摩地域初の合同帰宅困難者対策訓練
- 近年増加する訪日外国人観光客に対応した
多言語による避難誘導、情報提供のオペレーションの検証
- 防災アプリを活用した情報収集訓練
- 災害時のスマートフォン・携帯電話充電の
訓練を町田駅周辺で実施
- 帰宅支援として、相模原市と連携し
要配慮者をタクシーを用いて搬送する
訓練を実施



防災アプリの防災マップ画像

訓練のスケジュール案

時間	シナリオ
13:30	○ 発災（地震発生）
	○ 東京都・町田市総合対策本部設置（図上訓練・情報連携訓練）
	○ 各発災場所における利用者保護訓練（JR・小田急・小田急百貨店）
14:00	○ 各一時滞在施設における受付・受入開始
	○ 要配慮者搬送
15:00	○ 町田シバヒロに移動開始
	○ 普及啓発ブース体験
15:30	○ 町田シバヒロにて講評

東京都の帰宅困難者対策

その他 個別の事業など

■ 帰宅困難者対策ハンドブック、条例リーフレットの配布 (4言語 (日英中韓))

東京都帰宅困難者対策 ハンドブック



東京都は帰宅困難者対策を総合的に推進するための条例を施行しました。

東京都帰宅困難者対策条例の概要

都民の皆さん、大規模災害発生時に、むやみに移動を開始しないでください

事業者の方は、従業員向けの3日分の水、食料等の備蓄をするようにしてください

平成25年4月1日施行

一斉帰宅の抑制の推進

都民の取組

■「むやみに移動を開始しない」一斉帰宅の抑制

すぐに移動を開始すると火災や落下物等によりケガをする恐れがあります。また、多くの人が歩いて帰ると、道路に人が溢れ、救急車などの緊急通行車両の妨げとなります。

○災害時には、むやみに移動を開始せず、安全を確認した上で、職場や外出先等に待機してください。

■家族との連絡手段を複数確保するなどの事前準備

○安心して職場に留まれるよう、あらかじめ家族と話し合って連絡手段を複数確保するようにしてください。

○安全確保後の徒歩帰宅に備え、あらかじめ経路を確認するとともに、歩きやすい靴などを職場に準備しておいてください。



事業者の取組

■従業員の一斉帰宅の抑制

○施設の安全を確認した上で、従業員を事業所内に留まらせてください。

○必要な3日分の水や食料などの備蓄に努めてください。

■従業員との連絡手段の確保など事前準備

○事業者は、あらかじめ、従業員との連絡手段を確保するとともに、従業員に対して、家族等との連絡手段を複数確保することなどを周知してください。

■駅などにおける利用者の保護

○鉄道事業者や集客施設の管理者等は、駅や集客施設での待機や安全な場所への誘導等、利用者の保護に努めてください。

■生徒・児童等の安全確保

○災害時には、学校等の管理者等は、児童、生徒等を施設内に待機させるなど、安全確保を図ってください。

大規模地震発生の際は、むやみに移動を開始せず、職場や安全な場所に留まること

なぜならば・・・

災害発生から72時間は、公助は**救命救助活動**に専念
しかし、帰宅困難者が一斉に帰宅しようとする

- 大渋滞により救急車などが到着できず、**救命救助活動の阻害**に
- **帰宅困難者が二次災害に遭う危険**

首都直下地震発生時には
517万人の帰宅困難者が発生すると想定
(うち、行き場のない帰宅困難者 92万人)

東京都帰宅困難者対策条例（平成25年施行）を制定し、対策を推進

一斉帰宅抑制

- ◆ 講演会・イベント・ハンドブック・HP等あらゆる機会を活用した普及啓発
 - ・ 従業員の一斉帰宅の抑制
 - ・ 従業員の3日分の備蓄
 - ・ 集客施設や駅における利用者保護

安否確認手段の周知

- ◆ 講演会・イベント・ハンドブック・HP等あらゆる機会を活用した普及啓発
 - ・ 従業員と事業者・家族の間の安否確認手段
 - ・ 学校等から保護者への児童生徒の安否連絡方法

一時滞在施設※の確保

- ◆ 公立施設の指定
- ◆ 民間施設への協力要請
 - ・ 講演会等の場の活用や個別訪問
 - ・ 備蓄品購入費用やハード整備費用の補助

※行き場のない帰宅困難者を、原則3日間受け入れる施設

帰宅支援

- ◆ 災害時帰宅支援ステーション※の充実
 - ※ 徒歩帰宅者に、飲料水、トイレ、災害関連情報等を提供する施設（例：コンビニ、ガソリンスタンド等）11,046箇所を確保（平成30年2月現在）